

事業シート(1)

1 事業番号	- 4	事業名	図書館管理運営事業
--------	-----	-----	-----------

位置づけ	2 所管	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務	課
	3 審査会での対象分野	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します			4 根拠法令	図書館法、文字・活字文化振興法、子どもの読書活動の推進に関する法律	
	5 関連する事業	所属名	事業名				

事業概要	6 事業年度	開始 大正 5 年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)					
	7 事業の背景 (実施の経緯)	大正5年に堺市立図書館として開館。社会教育法、図書館法に基づき、昭和46年に堺市立図書館設置条例を制定、現在地に開館し、堺市立図書館管理運営規則により運営。昭和61年、図書館協議会による「堺市における図書館計画策定のための基本方策について(答申)」を受け、全区域での区域図書館の整備を進め、図書館サービスの充実を図った。					
	8 事業の目的 (何のために)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することをもって、市の教育と文化の発展に寄与すること。(図書館法第1条・第2条)					
	9 対象者 (誰・何を対象に)	堺市民、在学・在勤者、大阪市民、研究者			10 対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全市事業(全市的に実施) <input type="checkbox"/> ()区で実施	
	11 事業の実施方法 複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()	
12 事業内容 (手段・手法など)	直接実施以外の場合の支出先 本体業務:(1) 資料の収集・整理・保存 (2) 資料・情報の提供 - 貸出サービス、レファレンス(調査・相談)サービス (3) 地域資料の収集と適切な保存、利活用 (4) 子ども読書活動の推進 - 学校支援、ボランティアの養成と連携・協働 (5) 市民への読書啓発 等については専門的職員の司書(短期臨時職員を含む)により直接実施している。 その他の業務:設備管理、警備、清掃業務のほか、移動図書館運営、資料整理等を業務委託により実施している。						

コスト		事業費 (千円)	主な内訳 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	
	13 20年度(決算)	251,417	図書館サービス関連業務委託 34,844 図書購入費 71,355	740,555	991,972	
	21年度(決算見込)	275,668	図書館サービス関連業務委託 40,419 図書購入費 76,299	718,855	994,523	
	22年度(予算)	302,566	図書館サービス関連業務委託 45,396 図書購入費 80,000	757,605	1,060,171	
	14 22年度予算	人件費内訳		事業費内訳(千円)		
	従事職員数(人)	人件費(千円)	国・府支出金	市債	一般財源	その他(受益者負担)
	76.50	650,250	23,015	0	277,936	1,615
	41.45	107,355				

15	自由記述欄 (1~15を補足する特記事項等)
----	------------------------

事業シート(2)

事業番号	- 4	事業名	図書館管理運営事業
------	-----	-----	-----------

16 活動指標 (実績)	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
	年間個人貸出点数	点	目標	4,500,000点	4,520,000点	4,559,000点	政令市で上位の自治体(平成20年度数値)
			実績	4,210,739点	4,296,867点		
			達成率	94%	95%		
	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
	年間来館者数	人	目標	2,100,000人	2,293,000人	2,679,000人	政令市で上位の自治体(平成20年度数値)
実績			1,775,389人	1,747,135人			
達成率			85%	76%			

17 効率指標	(単位あたりコスト(総事業費/活動指標))		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	/
	総事業費/個人貸出点数		円	236	231	233	
	総事業費/来館者数		円	559	569	396	

18 成果指標	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
	市民一人あたり年間個人貸出点数	回	目標	5.10点	5.29点	5.68点	政令市で上位の自治体(平成20年度数値)
			実績	5.03点	5.12点		
			達成率	99%	97%		
	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠
	市民一人あたり年間来館回数	回	目標	2.5回	2.6回	2.8回	政令市で上位の自治体(平成20年度数値)
実績			2.1回	2.1回			
達成率			84%	81%			
【その他】 数値以外の成果があればご記入ください。							

19 達成度評価	活動評価	(A) (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)	総合評価	(A)・B・C	コメント	平成13年度より退職者不補充(短期臨時職員への置き換え)等のコスト削減努力を積み重ね、効率性は向上している。また、開館日、開館時間の拡大をはじめとするサービスの向上に努めており、個人貸出点数は着実に増加し、人口規模を考慮すると、一定の水準を達成している。
	効率性	(A) (向上) B (現状維持) C (低下)				
	成果評価(効果性)	(A) (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)				

20 比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】 本事業の方向性を検討するための他市の状況を記入ください。					
	札幌市	市民一人あたり個人貸出点数 3.92点、市民一人あたり来館回数 1.1回、直営	浜松市	5.26点、数値なし、中央・1拠点一部委託、1分室指定管理		
	仙台市	4.40点、1.5回、一地区指定管理	名古屋市	4.99点、2.7回、1地区一部委託		
	さいたま市	8.70点、数値なし、中央・10拠点一部委託、3分館全面委託	京都市	4.90点、2.7回、全面委託		
	千葉市	4.83点、2.8回、一部委託	大阪市	4.56点、0.6回、一部委託		
	横浜市	3.01点、2.5回、一部労働者派遣(H22より1館に指定管理)	神戸市	4.37点、2.9回、6地区・1分館指定管理		
	川崎市	4.25点、数値なし、中央・6拠点一部委託	岡山市	5.83点、0.6回、直営		
	相模原市	4.83点、数値なし	広島市	4.33点、2.9回、指定管理		
	新潟市	5.68点、2.1回、中央一部委託	北九州市	3.20点、数値なし、中央・3分館一部委託、5地区・8分館指定管理		
	静岡市	6.14点、3.5回、直営	福岡市	3.49点、1.7回、中央一部委託		
【国等の基準との比較】						
【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】						

事業シート(3)

事業番号	- 4	事業名	図書館管理運営事業
------	-----	-----	-----------

21	事業の必要性 A	A 有	(理由)
		B 無	地域主権に向けて、市民が自らの暮らす地域のあり方について自ら考え、主体的に行動するために必要となる様々な資料・情報を提供できる機関として、図書館は必要である。

22	実施主体の妥当性 A	A 市が実施	(理由:「市が実施」とした場合は、同種事業における民間等の状況も明記)
	事業主体の妥当性 C	B 民営化 C その他()	本市においては、非正規職員の活用や業務委託化による効率化を進めており、民営化については、コスト削減の可能性が少ない。 民間設置の場合は、市民の公平な利用、中立的な資料の収集が期待できない。
		実施主体がAの場合 a 市で直接実施 b 全部民間委託 c 一部民間委託 d 市民協働 e その他()	(理由) 本市においては、短期臨時職員等の活用や、一部業務委託による効率化を進めており、今後も委託化については可能な業務を精査し実施していく。

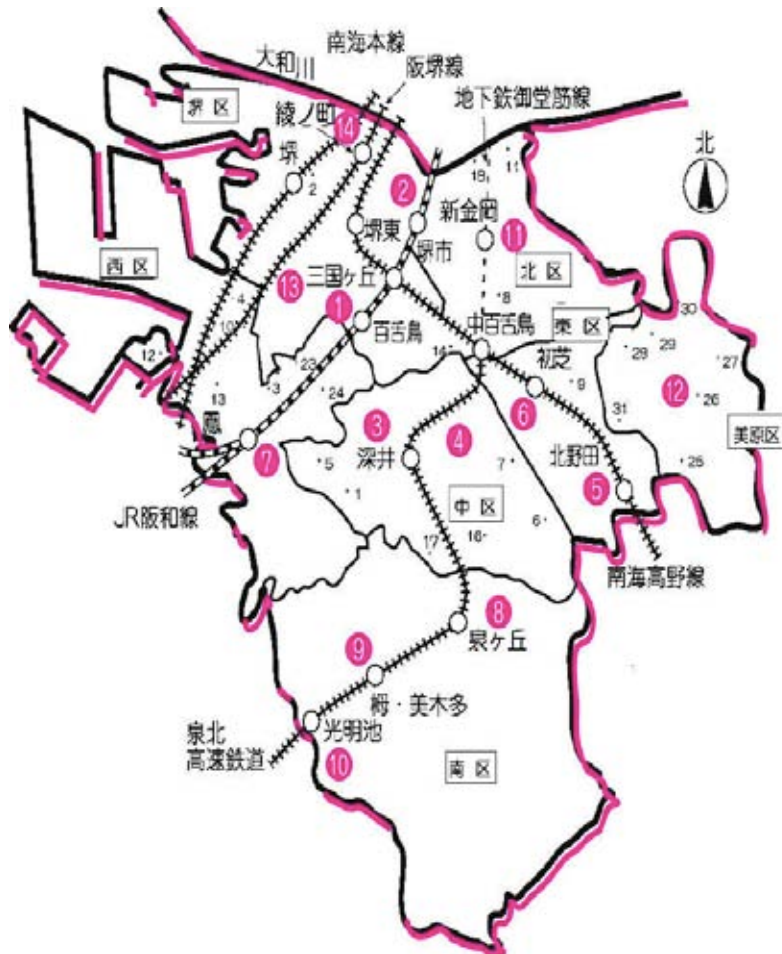
23	事業の評価 (実施事業の方法、内容等について、事業の目的合致性、効果性、効率性、社会変化への適応性等から現状の課題及び評価を記入下さい)		
	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性においては、現在の一部業務委託が、コスト面、サービス面で他の手法と比較して妥当である。 ・社会変化や、市民ニーズへの即応性が必要な業務については、直接実施が優れている。 ・業務内容により、事業手法を選択して実施する現在の運営方法は妥当である。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも社会変化に適応した運営の効率化を図ることが必要である。 ・より多くの市民に利用を広げ、満足をしてもらえることが重要である。 		
	事業の方向性 C	A 拡充 B 現状どおり C 改善 D 縮小 E 廃止・終了 F その他()	(理由:「改善」とした場合は改善内容も記入下さい) ・効率性のさらなる向上に向け、民間委託等の可能な業務を検討する。 ・ICT技術の活用により、非来館サービスを実施するとともに、サービスポイントの拡大を検討する。

24	縮小または廃止した場合	(影響の内容)			
		<input type="checkbox"/> 市民の生命や財産に影響する <input type="checkbox"/> 市民の日常生活(衣食住)に影響する <input checked="" type="checkbox"/> 市民の生命や財産、日常生活には影響しないが、他に影響する <input type="checkbox"/> 市民には直接影響しない <input type="checkbox"/> その他()			
		(影響の出方)			
		<input type="checkbox"/> 影響がすぐさま出る <input checked="" type="checkbox"/> 影響が出る <input type="checkbox"/> 影響がすぐには出ない <input type="checkbox"/> その他()			

(特記事項等)

25	
----	--

堺市立図書館の現状



図書館・図書施設14館
・移動図書館駐車場所

サービス概況(平成21年度)

中央図書館(堺区)、各区に区域館(6館)、分館(5館)
「くすのき号」(移動図書館)26ヶ所

個人登録者数	377,395 人
個人貸出点数	4,296,867 点
来館者数(区域館)	1,747,135 人
予約件数	870,358 件
調査相談(レファレンス)件数	81,358 件
HPアクセス件数(トップページ)	1,417,531 件
他自治体等への協力貸出	8,481 件
国立国会図書館、他自治体等からの協力借受	7,871 件